

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年10月28日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ペッパーフードサービス
【英訳名】	PEPPER FOOD SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 CEO 一瀬 邦夫
【本店の所在の場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829-3210(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務人事部長 猿山 博人
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区吾妻橋三丁目3番2号
【電話番号】	(03)3829-3210(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務人事部長 猿山 博人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期 累計期間	第32期 第3四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高 (千円)	11,295,350	15,957,705	16,198,363
経常利益 (千円)	333,042	619,052	760,443
四半期(当期)純利益 (千円)	152,666	314,678	411,482
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,249,990	1,265,404	1,254,340
発行済株式総数 (株)	9,741,600	9,800,600	9,755,100
純資産額 (千円)	2,065,887	2,478,709	2,338,457
総資産額 (千円)	5,975,352	7,858,335	6,708,918
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.58	32.19	44.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.28	31.77	43.30
1株当たり配当額 (円)	15	10	25
自己資本比率 (%)	34.6	31.5	34.8

回次	第31期 第3四半期 会計期間	第32期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	7.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

長期借入金のうち当社の株式会社三菱東京UFJ銀行との平成28年3月28日締結の実行可能期間付タームローン契約（契約総額500,000千円、平成28年9月30日現在借入金残高500,000千円）において財務制限条項が付されております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりです。

タームローン	
契約総額	500,000千円
借入実行総額	500,000千円
借入未実行残高	-千円

なお、下記の財務制限条項に抵触した場合は、本契約の利率の規定にかかわらず、各年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日から、翌年の年度決算期の末日から4ヶ月後の応当日の翌日以降、最初に到来する利払い日の前日までの期間について、利率は、適用利率=基準金利+スプレッド+0.25%に変更することになっており、に抵触した場合は、本契約に基づく借入に対し期限の利益を失います。

経常利益の維持

平成28年12月決算期を初回とする各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が損失とならないこと。

平成28年12月決算期以降の各年度の決算期における提出会社の損益計算書に示される経常損益が、2期連続で損失とならないこと。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果から、景気回復が期待されておりましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融・資本市場への影響が懸念されるなど、本格的な景気回復には至っておらず、先行きは不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、円高による輸入価格の低下が見られるものの、引き続き人手不足の影響による人件費の増加や、他業種とのお客様獲得競争も激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社は「従業員に夢と希望を与え、お客様ご満足の最大化」を基本方針として、年間60店舗出店を目標にペッパーランチ業態及びいきなり！ステーキ業態の出店拡大に取り組むと共に、引き続きお客様への安心・安全な商品提供ができる体制強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高15,957百万円（前年同期比41.3%増）、営業利益628百万円（前年同期比88.3%増）、経常利益619百万円（前年同期比85.9%増）、四半期純利益314百万円（前年同期比106.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ペッパーランチ事業

ペッパーランチ事業につきましては、年間20店舗出店を目標にスタートが切られ、7月1日より「楽天ポイントカード」開始キャンペーン第2弾としてペッパーランチオリジナルカードの限定発売を開始しました。また、8月1日より、ペッパーランチ新アプリを導入し、スクラッチクーポン等の新機能を搭載し、リピート率向上を図るとともに新規のお客様獲得に努めてまいりました。

また、国内ペッパーランチは、平成24年11月から平成28年9月末まで47ヶ月連続で、既存店昨年対比売上100%超えを達成しております。

海外におけるペッパーランチ事業では、各店舗の売上は、引き続き好調に推移いたしましたが、前年同期からの円高に伴う為替の影響により新規出店に伴う機器等の売却、ロイヤリティ収入などの売上は240百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

この結果、当期第3四半期累計期間における売上高は4,293百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は785百万円（前年同期比14.6%増）となりました。また、新規出店数は60店舗（うち海外45店舗）であり、ペッパーランチ事業全体の店舗数は387店舗となりました。

レストラン事業

レストラン事業につきましては、既存店の売上及び利益の向上に努めてまいりました。また、ステーキ業態「炭焼ステーキに」では、月に1回行われている異業種交流会「美味しいステーキを楽しく食べる夕べ」の継続的な開催により、ブランドイメージの向上を図ってまいりました。

しかしながら、「牛たん仙台なとり」において、お客様リピーターの伸び悩みにより売上が伸びませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は1,692百万円（前年同期比9.4%減）。営業利益は102百万円（前年同期比25.2%減）となりました。また、新規出店数は1店舗であり、レストラン事業全体の店舗数24店舗となっております。

いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、年間40店舗出店を目標にスタートが切られ、王様のランチとコラボ企画として、「王様のサラダセット」の全店発売（7月9日から9月30日）や、赤坂サカスで開催される夏の食イベント「TBSデリシャカス2016」に昨年に続き2度目の出店（7月16日から8月30日）を行いました。

また、H.I.S.とのタイアップ企画として、期間中H.I.S.の関東135店舗にて旅行をお申し込みの先着10万名様に、H.I.S.オリジナル肉マイレージカード（300円クーポン入り）のプレゼント（7月23日から10月22日まで使用可能）を実施いたしました。6月には、いきなり！ステーキの提供システムにて、特許を取得し、8月には、いきなり！ステーキの恵比寿店にて100号店を達成いたしました。また、9月には新商品として骨付きリブコース「トマホークステーキ」の10店舗限定での販売や、肉マイレージ自動対応型レジ開発が完了し、レジでのスピードアップによる効率化と全店導入することにより、肉マイレージシステムのバージョンアップを図りました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は9,931百万円（前年同期比79.3%増）、営業利益は532百万円（前年同期比117.0%増）となりました。また、新規出店数は23店舗であり、いきなり！ステーキ事業全体の店舗数は100店舗となっております。

商品販売事業

商品販売事業につきましては、「とんかつソース」、「冷凍ペッパーライス」及び「冷凍ハンバーグ」に加えて6月には、家庭でも味わえる「いきなり！ステーキセット」のネット販売も開始し、売上向上並びに新規顧客の獲得を目指してまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は40百万円（前年同期比29.9%増）、営業損失は1百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて1,149百万円増加し、7,858百万円となりました。これは主に、現金及び預金が352百万円増加したこと、建物（純額）が518百万円増加したこと、未収入金（流動資産・その他）が66百万円減少したこと並びに敷金及び保証金が134百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前事業年度末に比べて1,009百万円増加し、5,379百万円となりました。これは主に、買掛金が174百万円増加したこと及び借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前事業年度末に比べて140百万円増加し、2,478百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により195百万円減少したこと、第7回ストック・オプションが発行されたこと及び第4回・第5回・第6回ストック・オプションの一部が行使や失効されたことにより、新株予約権が2百万円増加し、資本金、資本準備金がそれぞれ11百万円増加したこと並びに四半期純利益を314百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末に比べて3.3ポイント減少して31.5%となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前事業年度末において計画であった主要な設備の新設について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

なお、次の計画は第2四半期会計期間に計画したものであり、当第3四半期会計期間において、計画に著しい変更はありません。

業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
ペッパー ランチ (神奈川県)	ペッパー ランチ 事業	店内内装 設備等	35,540	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 6月	平成28年 7月	30
ペッパー ランチ (山口県)	ペッパー ランチ 事業	店内内装 設備等	18,688	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 6月	平成28年 7月	30
ペッパー ランチ (東京都)	ペッパー ランチ 事業	店内内装 設備等	29,740	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 10月	平成28年 11月	30
いきなり! ステーキ (東京都)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	45,485	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 6月	平成28年 7月	30
いきなり! ステーキ (神奈川県) 1	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,540	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 6月	平成28年 7月	30
いきなり! ステーキ (京都府)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	34,961	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 6月	平成28年 7月	30
いきなり! ステーキ (奈良県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	25,910	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 6月	平成28年 7月	30
いきなり! ステーキ (千葉県) 1	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 7月	平成28年 8月	30
いきなり! ステーキ (東京都) 3店舗 2	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	104,413	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 7月	平成28年 8月	90
いきなり! ステーキ (北海道)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 8月	平成28年 9月	30
いきなり! ステーキ (新潟県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 8月	平成28年 9月	30
いきなり! ステーキ (東京都)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	22,249	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 8月	平成28年 9月	30
いきなり! ステーキ (愛知県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 8月	平成28年 9月	30

業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定日		完成後の 増加能力 (席数)
いきなり! ステーキ (岩手県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	38,010	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 9月	平成28年 10月	30
いきなり! ステーキ (東京都)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 9月	平成28年 10月	30
いきなり! ステーキ (神奈川県) 2店舗	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	70,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 9月	平成28年 10月	60
いきなり! ステーキ (埼玉県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 10月	平成28年 11月	30
いきなり! ステーキ (千葉県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 10月	平成28年 11月	30
いきなり! ステーキ (東京都)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 10月	平成28年 11月	30
いきなり! ステーキ (埼玉県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 11月	平成28年 12月	30
いきなり! ステーキ (千葉県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	35,000	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 11月	平成28年 12月	30
いきなり! ステーキ (愛知県)	いきなり! ステーキ 事業	店内内装 設備等	46,117	-	増資、借入 及び自己資金	平成28年 11月	平成28年 12月	30

(注) 1. 当第3四半期会計期間末時点で開店しておりません。

2. 3店舗のうち、2店舗は当第3四半期会計期間末時点で開店しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,400,000
計	35,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,800,600	9,800,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,800,600	9,800,600		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年10月1日以降、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	12,600	9,800,600	1,798	1,265,404	1,798	545,917

(注)新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,786,600	97,866	権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	9,788,000	-	-
総株主の議決権	-	97,866	-

（注）「単元未満株式」の欄には自己保有株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ペッパーフードサービス	東京都墨田区吾妻橋3丁目3番2号	-	-	-	0.0
計	-	-	-	-	0.0

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役兼子会社代表取締役	-	取締役	購買部 購買部長	槌山 隆	平成28年9月14日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,640,635	1,993,262
売掛金	705,145	667,573
商品	118,907	125,611
貯蔵品	20,529	24,760
繰延税金資産	31,162	37,498
その他	484,987	462,598
貸倒引当金	702	547
流動資産合計	3,000,665	3,310,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,433,795	3,128,264
減価償却累計額	473,916	649,680
建物(純額)	1,959,878	2,478,584
その他	899,026	1,017,099
減価償却累計額	490,188	576,763
その他(純額)	408,838	440,336
有形固定資産合計	2,368,716	2,918,921
無形固定資産	63,470	86,518
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,169,772	1,303,943
その他	117,732	249,790
貸倒引当金	11,438	11,593
投資その他の資産合計	1,276,066	1,542,140
固定資産合計	3,708,253	4,547,579
資産合計	6,708,918	7,858,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,863,284	2,038,100
短期借入金	27,000	16,500
1年内返済予定の長期借入金	443,324	672,928
未払金	408,211	232,296
未払法人税等	180,525	222,811
役員賞与引当金	2,900	-
賞与引当金	-	30,000
資産除去債務	9,758	251
その他	483,048	732,801
流動負債合計	3,418,052	3,945,688
固定負債		
長期借入金	432,513	845,426
受入保証金	385,577	422,042
繰延税金負債	12,975	-
資産除去債務	118,932	165,505
その他	2,409	963
固定負債合計	952,408	1,433,938
負債合計	4,370,460	5,379,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,254,340	1,265,404
資本剰余金	534,853	545,917
利益剰余金	544,904	664,153
自己株式	62	62
株主資本合計	2,334,035	2,475,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	3,083
評価・換算差額等合計	100	3,083
新株予約権	4,321	6,381
純資産合計	2,338,457	2,478,709
負債純資産合計	6,708,918	7,858,335

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,295,350	15,957,705
売上原価	6,162,635	8,853,401
売上総利益	5,132,715	7,104,303
販売費及び一般管理費	4,799,003	6,475,954
営業利益	333,711	628,349
営業外収益		
受取利息	166	476
受取配当金	103	142
受取賃貸料	3,891	2,619
協賛金収入	10,722	9,419
受取補償金	-	5,806
その他	4,205	2,990
営業外収益合計	19,089	21,455
営業外費用		
支払利息	8,121	8,633
社債利息	246	-
株式交付費	3,240	3,027
為替差損	5,221	8,144
その他	2,929	10,946
営業外費用合計	19,757	30,752
経常利益	333,042	619,052
特別利益		
固定資産売却益	-	1,296
新株予約権戻入益	17	221
違約金収入	11,717	-
特別利益合計	11,735	1,517
特別損失		
固定資産除却損	11,601	8,182
減損損失	21,481	-
特別損失合計	33,082	8,182
税引前四半期純利益	311,695	612,387
法人税、住民税及び事業税	72,757	318,096
法人税等調整額	86,272	20,387
法人税等合計	159,029	297,708
四半期純利益	152,666	314,678

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	226,175千円	326,422千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	59,088	20.00	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金
平成27年7月30日 取締役会	普通株式	47,121	15.00	平成27年6月30日	平成27年9月8日	利益剰余金

(注)平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っていますが、1株当たり配当額には、当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期累計期間において、第4回、第5回のストック・オプションの行使及びマイルストーン キャピタル マネジメント株式会社から新株予約権の行使を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が415,752千円、資本準備金が415,752千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,249,990千円、資本準備金が530,503千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	97,550	10.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金
平成28年7月29日 取締役会	普通株式	97,879	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ 事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	3,857,775	1,868,374	5,537,931	31,269	11,295,350	-	11,295,350
計	3,857,775	1,868,374	5,537,931	31,269	11,295,350	-	11,295,350
セグメント利益 又はセグメント 損失()	686,078	137,145	245,318	2,061	1,066,481	732,769	333,711

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 732,769千円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ペッパーランチ事業」及び「レストラン事業」において、当第3四半期累計期間に営業活動から生ずる損益
が著しく低下した店舗等について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額
を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間におい
ては「ペッパーランチ事業」14,999千円、「レストラン事業」6,481千円であります。

当第3四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	ペッパー ランチ事業	レストラン 事業	いきなり! ステーキ 事業	商品販売事業			
売上高 外部顧客へ の売上高	4,293,217	1,692,045	9,931,820	40,621	15,957,705	-	15,957,705
計	4,293,217	1,692,045	9,931,820	40,621	15,957,705	-	15,957,705
セグメント利益 又はセグメント 損失()	785,931	102,639	532,309	1,923	1,418,957	790,608	628,349

(注) 1. セグメント利益の調整額 790,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社
費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円58銭	32円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	152,666	314,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	152,666	314,678
普通株式の期中平均株式数(株)	9,205,878	9,777,187
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円28銭	31円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	170,629	128,180
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 平成27年7月1日を効力発生日として1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する事項

平成28年7月29日開催の取締役会において、当中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	97,879千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年9月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月28日

株式会社ペッパーフードサービス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ペッパーフードサービスの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年1月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ペッパーフードサービスの平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。